

病院事業会計

1. 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

区分	単位	22年度	21年度	比較増減		比較増減率		備考	
				22年度	21年度	22年度	21年度		
稼働病床数	床	322	322	0	△ 29	0.0	△ 8.3	21年4月～6月は309床。 21年度は、感染症病床数6床を除く。	
患者数	入院	年間延べ	87,604	83,472	4,132	△ 22,196	5.0	△ 21.0	1日平均＝年間延べ入院患者数÷基準日数
		1日平均	240	229	11	△ 61	4.8	△ 21.0	
	外来	年間延べ	191,507	191,105	402	△ 28,941	0.2	△ 13.2	1日平均＝年間延べ外来患者数÷基準日数
		1日平均	788	790	△ 2	△ 116	△ 0.3	△ 12.8	
	合計	年間延べ	279,111	274,577	4,534	△ 51,137	1.7	△ 15.7	1日平均＝入院1日平均＋外来1日平均
		1日平均	1,028	1,019	9	△ 177	0.9	△ 14.8	
病床利用率	%	74.5	71.7	2.8	△ 10.8	-	-	年間延べ入院患者数÷年間延べ稼働病床数×100	
入院患者に対する 外来患者の比率	%	218.6	228.9	△ 10.3	20.7	-	-		
職員数	医師	人	57	47	10	△ 4	21.3	△ 7.8	年度末現在職員数
	看護職員	人	290	297	△ 7	4	△ 2.4	1.4	
	医療技術職員	人	65	67	△ 2	3	△ 3.0	4.7	
	事務職員	人	25	24	1	1	4.2	4.3	
	技能労務職員	人	0	1	△ 1	0	△ 100.0	0.0	
	合計	人	437	436	1	4	0.2	0.9	
患者1人1日当たり 医業収益	円	30,350	27,624	2,726	2,311	9.9	9.1	医業収益÷年間延べ患者数	
患者1人1日当たり 医業費用	円	32,929	31,535	1,394	4,998	4.4	18.8	医業費用÷年間延べ患者数	
患者1人 1日当たり 診療収益	入院	円	56,713	53,731	2,982	8,746	5.5	19.4	入院収益÷年間延べ入院患者数
	外来	円	16,058	13,986	2,072	△ 39	14.8	△ 0.3	外来収益÷年間延べ外来患者数
診療収益	平均	円	28,818	26,068	2,750	1,999	10.5	8.3	(入院収益＋外来収益)÷年間延べ患者数

診療科目別入院及び外来患者数の推移は、次のとおりである。

診療科目別入院及び外来患者数の推移

入 院

区 分	入 院 患 者 数					対 前 年 度 比 較 増 減					比 較 増 減 率				
	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%
内科	9,071	1,785	20,903	25,074	35,216	7,286	△ 19,118	△ 4,171	△ 10,142	△ 603	408.2	△ 91.5	△ 16.6	△ 28.8	△ 1.7
小児科	31,556	32,228	31,612	31,714	31,375	△ 672	616	△ 102	339	1,375	△ 2.1	1.9	△ 0.3	1.1	4.6
外科	8,494	9,546	10,640	11,857	11,970	△ 1,052	△ 1,094	△ 1,217	△ 113	△ 1,464	△ 11.0	△ 10.3	△ 10.3	△ 0.9	△ 10.9
整形外科	6,466	7,207	9,030	9,281	9,316	△ 741	△ 1,823	△ 251	△ 35	△ 685	△ 10.3	△ 20.2	△ 2.7	△ 0.4	△ 6.8
脳神経外科	5,423	6,076	7,266	7,520	10,475	△ 653	△ 1,190	△ 254	△ 2,955	476	△ 10.7	△ 16.4	△ 3.4	△ 28.2	4.8
産婦人科	13,810	14,135	14,683	15,867	15,065	△ 325	△ 548	△ 1,184	802	2,295	△ 2.3	△ 3.7	△ 7.5	5.3	18.0
耳鼻いんこう科	1,604	1,640	1,870	2,101	2,168	△ 36	△ 230	△ 231	△ 67	△ 145	△ 2.2	△ 12.3	△ 11.0	△ 3.1	△ 6.3
眼科	3,787	3,079	2,867	3,331	2,966	708	212	△ 464	365	△ 206	23.0	7.4	△ 13.9	12.3	△ 6.5
放射線科	839	830	1,065	938	568	9	△ 235	127	370	△ 239	1.1	△ 22.1	13.5	65.1	△ 29.6
泌尿器科	4,853	5,825	4,728	4,826	4,890	△ 972	1,097	△ 98	△ 64	1,222	△ 16.7	23.2	△ 2.0	△ 1.3	33.3
皮膚科	1,016	547	547	615	415	469	0	△ 68	200	△ 300	85.7	0.0	△ 11.1	48.2	△ 42.0
小児外科	685	574	457	766	855	111	117	△ 309	△ 89	267	19.3	25.6	△ 40.3	△ 10.4	45.4
合 計 (A)	87,604	83,472	105,668	113,890	125,279	4,132	△ 22,196	△ 8,222	△ 11,389	1,993	5.0	△ 21.0	△ 7.2	△ 9.1	1.6
基準日数 (B)	365	365	365	366	365	0	0	△ 1	1	0	0.0	0.0	△ 0.3	0.3	0.0
1日平均 (A/B)	240	229	290	311	343	11	△ 61	△ 21	△ 32	5	4.8	△ 21.0	△ 6.8	△ 9.3	1.5

外 来

区 分	外 来 患 者 数					対 前 年 度 比 較 増 減					比 較 増 減 率				
	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%
内科	24,000	18,860	54,055	64,556	70,236	5,140	△ 35,195	△ 10,501	△ 5,680	△ 1,356	27.3	△ 65.1	△ 16.3	△ 8.1	△ 1.9
小児科	40,119	45,485	37,900	43,580	47,036	△ 5,366	7,585	△ 5,680	△ 3,456	4,103	△ 11.8	20.0	△ 13.0	△ 7.3	9.6
外科	8,974	12,612	11,971	13,996	13,843	△ 3,638	641	△ 2,025	153	323	△ 28.8	5.4	△ 14.5	1.1	2.4
整形外科	11,661	13,296	15,379	16,176	19,168	△ 1,635	△ 2,083	△ 797	△ 2,992	△ 259	△ 12.3	△ 13.5	△ 4.9	△ 15.6	△ 1.3
脳神経外科	9,424	9,582	10,546	11,077	11,866	△ 158	△ 964	△ 531	△ 789	1,544	△ 1.6	△ 9.1	△ 4.8	△ 6.6	15.0
産婦人科	20,015	20,234	22,501	23,303	22,629	△ 219	△ 2,267	△ 802	674	4,897	△ 1.1	△ 10.1	△ 3.4	3.0	27.6
耳鼻いんこう科	10,651	9,264	9,788	10,764	11,586	1,387	△ 524	△ 976	△ 822	△ 816	15.0	△ 5.4	△ 9.1	△ 7.1	△ 6.6
眼科	19,317	17,082	17,522	17,588	17,533	2,235	△ 440	△ 66	55	△ 1,131	13.1	△ 2.5	△ 0.4	0.3	△ 6.1
精神・神経科	11,936	10,740	10,859	12,791	13,242	1,196	△ 119	△ 1,932	△ 451	△ 1,736	11.1	△ 1.1	△ 15.1	△ 3.4	△ 11.6
放射線科	9,728	6,912	2,600	1,882	1,904	2,816	4,312	718	△ 22	△ 1,712	40.7	165.8	38.2	△ 1.2	△ 47.3
泌尿器科	12,318	11,848	11,689	12,762	11,158	470	159	△ 1,073	1,604	1,224	4.0	1.4	△ 8.4	14.4	12.3
皮膚科	10,931	12,800	13,121	12,470	12,243	△ 1,869	△ 321	651	227	1,362	△ 14.6	△ 2.4	5.2	1.9	12.5
循環器科	87	33	59	110	2,253	54	△ 26	△ 51	△ 2,143	△ 1,725	163.6	△ 44.1	△ 46.4	△ 95.1	△ 43.4
小児外科	2,346	2,357	2,056	2,953	2,838	△ 11	301	△ 897	115	644	△ 0.5	14.6	△ 30.4	4.1	29.4
合 計 (A)	191,507	191,105	220,046	244,008	257,535	402	△ 28,941	△ 23,962	△ 13,527	5,362	0.2	△ 13.2	△ 9.8	△ 5.3	2.1
基準日数 (B)	243	242	243	245	245	1	△ 1	△ 2	0	1	0.4	△ 0.4	△ 0.8	0.0	0.4
1日平均 (A/B)	788	790	906	996	1,051	△ 2	△ 116	△ 90	△ 55	18	△ 0.3	△ 12.8	△ 9.0	△ 5.2	1.7

(1) 患者数

入院・外来合わせての患者数は延べ 279,111 人で、前年度に比べ 4,534 人 (1.7%) の増加である。

1 日平均の患者数は 1,028 人で、前年度に比べ 9 人 (0.9%) の増加である。

診療科別の延べ患者数では、小児科は 6,038 人 (7.8%)、外科は 4,690 人 (21.2%)、整形外科は 2,376 人 (11.6%) 減少したものの、内科は 12,426 人 (60.2%)、眼科は 2,943 人 (14.6%)、放射線科は 2,825 人 (36.5%) 増加している。

特に内科の患者数の増加は、医師の増員によるところが大きい。

入院患者数は延べ 87,604 人で、前年度に比べ 4,132 人 (5.0%) の増加である。

1 日平均の患者数は 240 人で、前年度に比べ 11 人 (4.8%) の増加である。

これは主に、内科の患者数が 7,286 人 (408.2%) 増加したことによるものである。

構成比は、小児科 36.0% (前年度 38.6%)、産婦人科 15.8% (前年度 16.9%)、内科 10.4% (前年度 2.1%) で、この 3 科で入院患者数全体の 62.2% (前年度 57.6%) を占めている。

外来患者数は延べ 191,507 人で、前年度に比べ 402 人 (0.2%) の増加である。

1 日平均の患者数は 788 人で、前年度に比べ 2 人 (0.3%) の減少である。

これは主に、小児科は 5,366 人 (11.8%)、外科は 3,638 人 (28.8%) の患者数が減少したものの、内科は 5,140 人 (27.3%)、放射線科 2,816 人 (40.7%)、眼科は 2,235 人 (13.1%) の患者数が増加したことによるものである。

構成比は、小児科 20.9% (前年度 23.8%)、内科 12.5% (前年度 9.9%)、産婦人科 10.5% (前年度 10.6%) で、この 3 科で外来患者数全体の 43.9% (前年度 44.3%) を占めている。

(2) 病床数・利用率

稼働病床数 (前年度は、感染症病床数 6 床を除く。) は、322 床で前年度と同数である。

内訳は、内科 25 床、小児科 88 床、外科 41 床、産婦人科 55 床、脳神経外科 24 床、整形外科 33 床、泌尿器科 17 床、眼科 14 床、耳鼻いんこう科 9 床、放射線科 5

床、皮膚科 3 床及び I C U ・ H C U 8 床である。

病床利用率は、稼働病床数 322 床に対し 74.5%（前年度 71.7%）となり、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

(3) 職員数

年度末における職員数は 437 人で、前年度末に比べ 1 人（0.2%）の増加である。前年度に比べ、看護職員が 7 人、医療技術職員が 2 人、技能労務職員が 1 人減少したものの、医師が 10 人、事務職員が 1 人増加となっている。

内訳は、医師 57 人、看護職員 290 人、医療技術職員 65 人及び事務職員 25 人である。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する決算額の 増減又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	9,391,987	9,397,038	100.0	5,051	100.1
医業収益	8,370,988	8,479,830	90.2	108,842	101.3
医業外収益	820,998	832,881	8.9	11,883	101.4
特別利益	200,001	84,326	0.9	△ 115,675	42.2
事業費用	10,206,816	9,794,129	100.0	412,687	96.0
医業費用	9,653,421	9,376,065	95.7	277,356	97.1
医業外費用	277,395	271,292	2.8	6,103	97.8
特別損失	266,000	146,772	1.5	119,228	55.2
予備費	10,000	—	—	10,000	—

事業収益は、予算額 9,391,987 千円に対し、決算額 9,397,038 千円、執行率 100.1% である。

事業費用は、予算額 10,206,816 千円に対し、決算額 9,794,129 千円、執行率 96.0%

で 412,687 千円の不用額が生じている。

なお、内容(但し、消費税及び地方消費税を除いた額)は、「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は 翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減又 は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	4,144,769	4,070,396	100.0	0	△ 74,373	98.2
企業債	1,169,600	1,096,700	26.9	0	△ 72,900	93.8
出資金	2,972,718	2,972,718	73.0	0	0	100.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	△ 1	0.0
投資返還金	2,450	978	0.0	0	△ 1,472	39.9
資本的支出	3,939,562	3,884,818	100.0	0	54,744	98.6
建設改良費	1,344,424	1,291,239	33.2	0	53,185	96.0
償還金	2,590,138	2,590,137	66.7	0	1	100.0
投資	5,000	3,442	0.1	0	1,558	68.8

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 4,144,769 千円に対し、決算額 4,070,396 千円、執行率 98.2%である。

「企業債」は、予算額 1,169,600 千円に対し、決算額 1,096,700 千円で、執行率 93.8%である。内容は、統合・独立行政法人化事業並びに医療機器及び用地の購入に係るものである。

「出資金」は、予算額 2,972,718 千円に対し、決算額 2,972,718 千円で、予算どおりの執行である。内容は、企業債元金償還、経営基盤強化及び建設改良費に要する経費である。

「投資返還金」は、予算額 2,450 千円に対し、決算額 978 千円で、執行率 39.9%である。内容は、医師住宅の解約に伴う権利金の返還金である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,939,562 千円に対し、決算額 3,884,818 千円、執行率 98.6%である。

「建設改良費」は、予算額 1,344,424 千円に対し、決算額 1,291,239 千円、執行率 96.0%で、53,185 千円の不用額が生じている。

「償還金」は、予算額 2,590,138 千円に対し、決算額 2,590,137 千円で、予算どおりの執行である。

「投資」は、予算額 5,000 千円に対し、決算額 3,442 千円、執行率 68.8%で、1,558 千円の不用額が生じている。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較は、次のとおりである。

損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	比較増減率
医業収益 (1)	8,470,953	7,585,008	885,945	11.7
医業費用 (2)	9,190,815	8,658,651	532,164	6.1
医業外収益 (3)	830,662	484,936	345,726	71.3
医業外費用 (4)	490,938	445,581	45,357	10.2
特別利益 (5)	84,326	250	84,076	33,630.4
特別損失 (6)	146,770	31,698	115,072	363.0
経常収益(1+3) A	9,301,615	8,069,944	1,231,671	15.3
経常費用(2+4) B	9,681,753	9,104,233	577,520	6.3
総収益 (A+5) C	9,385,941	8,070,194	1,315,747	16.3
総費用 (B+6) D	9,828,523	9,135,931	692,592	7.6
医業損益(1-2)	△ 719,861	△ 1,073,643	353,782	33.0
経常損益(A-B)	△ 380,138	△ 1,034,288	654,150	63.2
純損益(C-D)	△ 442,582	△ 1,065,737	623,155	58.5
医業収支比率 (1÷2×100)	92.2	87.6	4.6	—
経常収支比率 (A÷B×100)	96.1	88.6	7.5	—
総収支比率 (C÷D×100)	95.5	88.3	7.2	—

経営成績は、総収益 9,385,941 千円に対し、総費用は 9,828,523 千円で、差引き 442,582 千円の純損失が生じている。

医業損益は 719,861 千円の損失で、前年度に比べ 353,782 千円の改善である。

医業収支比率は 92.2% で、前年度に比べ 4.6 ポイントの上昇である。

経常損益は 380,138 千円の損失で、前年度に比べ 654,150 千円の改善である。

経常収支比率は 96.1% で、前年度に比べ 7.5 ポイントの上昇である。

純損益は 442,582 千円の損失で、前年度に比べ 623,155 千円の改善である。

総収支比率は 95.5% で、前年度に比べ 7.2 ポイントの上昇である。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較は、次のとおりである。

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	22年度		21年度		比較増減額	比較増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
医業収益	入院収益	4,968,245	52.9	4,485,011	55.6	483,234	10.8
	外来収益	3,075,153	32.8	2,672,735	33.1	402,418	15.1
	その他医業収益	427,555	4.6	427,262	5.3	293	0.1
	合 計	8,470,953	90.3	7,585,008	94.0	885,945	11.7
医業外収益	受取利息配当金	3,136	0.0	5,149	0.1	△ 2,013	△ 39.1
	国庫補助金	9,630	0.1	7,017	0.1	2,613	37.2
	県補助金	3,307	0.0	11,561	0.1	△ 8,254	△ 71.4
	他会計補助金	205,369	2.2	0	0.0	205,369	皆増
	他会計負担金	504,702	5.4	348,668	4.3	156,034	44.8
	その他医業外収益	104,518	1.1	112,541	1.4	△ 8,023	△ 7.1
	合 計	830,662	8.9	484,936	6.0	345,726	71.3
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	250	0.0	△ 250	皆減
	その他特別利益	84,326	0.9	0	0.0	84,326	皆増
	合 計	84,326	0.9	250	0.0	84,076	33,630.4
総 収 益	9,385,941	100.0	8,070,194	100.0	1,315,747	16.3	

総収益は 9,385,941 千円で、前年度に比べ 1,315,747 千円 (16.3%) の増加である。

ア 医業収益

医業収益は 8,470,953 千円で、前年度に比べ 885,945 千円 (11.7%) の増加である。

その構成比は、総収益の 90.3%で、前年度に比べ 3.7 ポイントの低下である。

「入院収益」は 4,968,245 千円で、前年度に比べ 483,234 千円（10.8%）の増加である。

主な要因は、泌尿器科で 22,905 千円（8.7%）減少したものの、内科で 241,360 千円（364.2%）、小児科で 166,642 千円（8.4%）、眼科で 62,022 千円（33.3%）及び産婦人科で 31,036 千円（4.3%）増加したことによるものである。

診療科別の主な内訳は、小児科 2,138,899 千円（43.1%）、産婦人科 754,150 千円（15.2%）、外科 502,259 千円（10.1%）で、この 3 科で 3,395,308 千円となり、入院収益全体の 68.4%（前年度 71.3%）を占めている。

「外来収益」は 3,075,153 千円で、前年度に比べ 402,418 千円（15.1%）の増加である。

主な要因は、外科で 32,437 千円（9.6%）減少したものの、小児科で 136,432 千円（19.1%）、内科で 135,096 千円（43.9%）、放射線科で 89,344 千円（43.4%）及び眼科で 52,322 千円（30.9%）増加したことによるものである。

診療科別の主な内訳は、小児科 849,705 千円（27.6%）、内科 442,996 千円（14.4%）、外科 306,137 千円（10.0%）で、この 3 科で 1,598,838 千円となり、外来収益全体の 52.0%（前年度 50.9%）を占めている。

イ 医業外収益

医業外収益は 830,662 千円で、前年度に比べ 345,726 千円（71.3%）の増加である。

その構成比は、総収益の 8.9%で、前年度に比べ 2.9 ポイントの上昇である。

「国庫補助金」は 9,630 千円で、前年度に比べ 2,613 千円（37.2%）の増加である。内容は、臨床研修費等に係る補助金である。

「県補助金」は 3,307 千円で、前年度に比べ 8,254 千円（71.4%）の減少である。内容は、産科医等育成・確保支援事業補助金 2,000 千円、地域周産期母子医療センター運営費補助金 577 千円、新人看護職員卒後研修事業補助金 530 千円及び長寿社会づくりソフト事業補助金 200 千円である。

「他会計補助金」は 205,369 千円で、前年度に比べ 205,369 千円（皆増）の増

加である。内容は、基礎年金の公的負担に係るもの 89,737 千円、経営基盤強化に係るもの 70,278 千円、独立行政法人化事業に係るもの 24,256 千円及び院内保育所の運営に係るもの 21,098 千円である。

「他会計負担金」は 504,702 千円で、前年度に比べ 156,034 千円（44.8%）の増加である。内容は、高度医療に係るもの 345,172 千円、企業債利息償還に係るもの 139,183 千円及び周産期医療に係るもの 20,347 千円である。

「その他医業外収益」は 104,518 千円で、前年度に比べ 8,023 千円（7.1%）の減少である。主な内容は、小児二次救急負担金 48,336 千円、行政財産使用料 11,932 千円及び院内保育所の保育料 11,134 千円である。

ウ 特別利益

特別利益は 84,326 千円で、前年度に比べ 84,076 千円（33,630.4%）の増加である。

その構成比は、総収益の 0.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイントの上昇である。

「その他特別利益」は 84,326 千円で、前年度に比べ 84,326 千円（皆増）の増加である。内容は、企業債繰上償還に係る補償金相当額を一般会計が補助したものである。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較は、次のとおりである。

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	22年度		21年度		比較増減額	比較増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
医業費用	給与費	4,265,856	43.4	3,970,051	43.5	295,805	7.5
	材料費	2,330,506	23.7	2,130,216	23.3	200,291	9.4
	経費	1,503,808	15.3	1,483,826	16.2	19,982	1.3
	減価償却費	1,054,193	10.7	1,050,037	11.5	4,156	0.4
	資産減耗費	9,840	0.1	534	0.0	9,306	1,742.7
	研究研修費	26,611	0.3	23,988	0.3	2,623	10.9
	合 計	9,190,815	93.5	8,658,651	94.8	532,163	6.1
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	231,797	2.4	241,872	2.6	△ 10,075	△ 4.2
	院内保育所費	31,304	0.3	24,740	0.3	6,563	26.5
	雑損失	1,660	0.0	2,862	0.0	1,201	42.0
	雑支出	226,178	2.3	176,107	1.9	50,070	28.4
	合 計	490,938	5.0	445,581	4.9	45,357	10.2
特別損失	過年度損益修正損	62,444	0.6	31,698	0.3	30,745	97.0
	その他特別損失	84,326	0.9	0	0.0	84,326	皆増
	合 計	146,770	1.5	31,698	0.3	115,071	363.0
総 費 用	9,828,523	100.0	9,135,931	100.0	692,592	7.6	

総費用は9,828,523千円で、前年度に比べ692,592千円(7.6%)の増加である。

ア 医業費用

医業費用は9,190,815千円で、前年度に比べ532,163千円(6.1%)の増加である。

主な要因は、給与費が295,805千円(7.5%)及び材料費が200,291千円(9.4%)増加したことによるものである。

医業費用の構成比は、総費用の93.5%で、前年度に比べ1.3ポイントの低下である。

「給与費」は4,265,856千円で、主な内容は、給料1,553,370千円及び手当等1,445,382千円である。

「材料費」は2,330,506千円で、主な内容は、薬品費1,618,741千円及び診療

材料費 705,071 千円である。

「経費」は 1,503,808 千円で、主な内容は、医事会計、臨床検査、保守点検、調理・調乳業務等に係る委託料 805,186 千円、院内総合医療情報システム等に係る賃借料 193,765 千円及び光熱水費 199,313 千円である。

「減価償却費」は 1,054,193 千円で、主な内容は、器械備品減価償却費 547,795 千円及び建物減価償却費 497,745 千円である。

「資産減耗費」は 9,840 千円で、器械備品等の固定資産除却費である。

イ 医業外費用

医業外費用は 490,938 千円で、前年度に比べ 45,357 千円（10.2%）の増加である。

主な要因は、雑支出が 50,070 千円（28.4%）増加したことによるものである。

医業外費用の構成比は、総費用の 5.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇である。

「支払利息及び企業債取扱諸費」は 231,797 千円で、企業債利息である。

「院内保育所費」は 31,304 千円で、主な内容は院内保育所運営委託料 31,200 千円である。

「雑支出」は 226,178 千円で、主な内容は仕入控除の対象とならない支払消費税 221,211 千円及び消費税納税額 4,928 千円である。

ウ 特別損失

特別損失は 146,770 千円で、前年度に比べ 115,071 千円（363.0%）の増加である。

主な要因は、その他特別損失が 84,326 千円（皆増）増加したことによるものである。

特別損失の構成比は、総費用の 1.5%で、前年度に比べ 1.2 ポイントの上昇である。

「過年度損益修正損」は 62,444 千円で、主な内容は減点過誤等に伴う調整減 56,279 千円及び未収金の不納欠損処理分 6,121 千円である。

「その他特別損失」は 84,326 千円で、内容は繰上償還に係る補償金である。

(4) 患者1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たり収益・費用の年度比較は、次のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用の年度比較

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		22年度	21年度	比較増減	比較増減率
患者1人1日当たり 医業収益 (A)		30,350	27,624	2,726	9.9
患者1人1日当たり 医業費用 (B)		32,929	31,535	1,394	4.4
差引額 (A) - (B)		△ 2,579	△ 3,911	1,332	34.1
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	56,713	53,731	2,982	5.5
	外 来	16,058	13,986	2,072	14.8
	平 均	28,818	26,068	2,750	10.5

患者1人1日当たりの医業収益は30,350円で、前年度に比べ2,726円(9.9%)の増加である。

患者1人1日当たりの医業費用は32,929円で、前年度に比べ1,394円(4.4%)の増加である。

患者1人1日当たりの収益と費用の差は、費用が収益を上回っているため、患者1人1日当たり2,579円の赤字である。

入院患者1人1日当たりの診療収益は56,713円で、前年度に比べ2,982円(5.5%)の増加である。

外来患者1人1日当たりの診療収益は16,058円で、前年度に比べ2,072円(14.8%)の増加である。

入院及び外来を合わせた患者1人1日当たりの診療収益は28,818円で、前年度に比べ2,750円(10.5%)の増加である。

4. 財政状況

資産・負債・資本の年度比較は、次のとおりである。

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	22年度		21年度		比較増減額 年度末残高	比較増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	16,740,810	100.0	13,875,216	100.0	2,865,594	20.7
固定資産	10,594,881	63.3	10,473,380	75.5	121,501	1.2
有形固定資産	10,587,467	63.2	10,469,739	75.5	117,728	1.1
土地	1,015,701	6.1	647,591	4.7	368,110	56.8
建物	6,989,336	41.8	7,044,330	50.8	△ 54,994	△ 0.8
構築物	120,288	0.7	94,090	0.7	26,198	27.8
器械備品	2,421,292	14.5	2,642,815	19.0	△ 221,523	△ 8.4
車両運搬具	40,850	0.2	40,913	0.3	△ 63	△ 0.2
無形固定資産	2,969	0.0	0	0.0	2,969	皆増
その他無形固定資産	2,969	0.0	0	0.0	2,969	皆増
投資	4,445	0.0	3,641	0.0	804	22.1
権利金	4,422	0.0	3,618	0.0	804	22.2
その他投資	23	0.0	23	0.0	0	0.0
流動資産	6,089,895	36.4	3,401,837	24.5	2,688,059	79.0
現金預金	2,869,536	17.1	2,014,784	14.5	854,752	42.4
未収金	3,050,610	18.2	1,281,478	9.2	1,769,132	138.1
貯蔵品	169,741	1.0	105,575	0.8	64,166	60.8
前払費用	9	0.0	0	0.0	9	皆増
繰延勘定	56,033	0.3	0	0.0	56,033	皆増
開発費	56,033	0.3	0	0.0	56,033	皆増
負債及び資本	16,740,810	100.0	13,875,216	100.0	2,865,594	20.7
負債	2,289,995	13.7	462,031	3.3	1,827,964	395.6
固定負債	492,683	2.9	0	0.0	492,683	皆増
退職給付引当金	492,683	2.9	0	0.0	492,683	皆増
流動負債	1,797,312	10.7	462,031	3.3	1,335,280	289.0
未払金	1,797,312	10.7	462,031	3.3	1,335,280	289.0
資本	14,450,815	86.3	13,413,185	96.7	1,037,630	7.7
資本金	19,648,000	117.4	18,168,719	130.9	1,479,281	8.1
自己資本金	10,084,301	60.2	7,111,583	51.3	2,972,718	41.8
固有資本金	8,951	0.1	8,951	0.1	0	0.0
繰入資本金	10,075,350	60.2	7,102,632	51.2	2,972,718	41.9
借入資本金	9,563,698	57.1	11,057,135	79.7	△ 1,493,437	△ 13.5
企業債	9,563,698	57.1	11,057,135	79.7	△ 1,493,437	△ 13.5
剰余金	△ 5,197,185	△ 31.0	△ 4,755,534	△ 34.3	△ 441,652	△ 9.3
資本剰余金	488,189	2.9	487,259	3.5	930	0.2
国庫補助金	32,953	0.2	32,953	0.2	0	0.0
県補助金	30,366	0.2	30,366	0.2	0	0.0
他会計補助金	215,571	1.3	215,571	1.6	0	0.0
受贈財産評価額	209,299	1.3	208,369	1.5	930	0.4
利益剰余金						
(欠損金△)	△ 5,685,374	△ 34.0	△ 5,242,793	△ 37.8	△ 442,582	△ 8.4
当年度未処分利益						
剰余金(欠損金△)	△ 5,685,374	△ 34.0	△ 5,242,793	△ 37.8	△ 442,582	△ 8.4
繰越利益剰余金						
(欠損金△)	△ 5,242,793	△ 31.3	△ 4,177,056	△ 30.1	△ 1,065,737	△ 25.5
当年度純利益						
(純損失△)	△ 442,582	△ 2.6	△ 1,065,737	△ 7.7	623,155	58.5

(1) 資 産

資産総額は 16,740,810 千円で、前年度末に比べ 2,865,594 千円 (20.7%) の増加である。

要因は、流動資産が 2,688,059 千円 (79.0%)、固定資産が 121,501 千円 (1.2%) 及び繰延勘定が 56,033 千円(皆増)増加したことによるものである。

その構成比は、固定資産 63.3% (前年度 75.5%)、流動資産 36.4% (前年度 24.5%) 及び繰延勘定が 0.3% (前年度 0.0%) である。

ア 固定資産

固定資産は 10,594,881 千円で、前年度末に比べ 121,501 千円 (1.2%) の増加である。

主な要因は、中央診療棟及び医療機器等の減価償却があったものの、神鋼加古川病院からの資産譲渡により有形固定資産が 117,728 千円 (1.1%) 増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 6,089,895 千円で、前年度末に比べ 2,688,059 千円 (79.0%) の増加である。

主な要因は、未収金が 1,769,132 千円 (138.1%) 及び現金預金が 854,752 千円 (42.4%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 2,289,995 千円で、前年度末に比べ 1,827,964 千円 (395.6%) の増加である。

要因は、流動負債が 1,335,280 千円 (289.0%) 及び固定負債が 492,683 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

その構成比は、負債・資本合計の 13.7% (前年度 3.3%) で、内訳は固定負債 2.9% (前年度 0.0%) 及び流動負債が 10.7% (前年度 3.3%) である。

ア 固定負債

固定負債は 492,683 千円で、前年度末に比べ 492,683 千円 (皆増) の増加であ

る。

要因は、株式会社神戸製鋼所との事業譲渡契約に基づき、神鋼加古川病院から引き継いだ職員に係る退職手当引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1,797,312千円で、前年度末に比べ1,335,280千円（289.0%）の増加である。

要因は、未払金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は14,450,815千円で、前年度末に比べ1,037,630千円（7.7%）の増加である。

要因は、剰余金が441,652千円（9.3%）減少したものの、資本金が1,479,281千円（8.1%）増加したことによるものである。

その構成比は、負債・資本合計の86.3%（前年度96.7%）で、内訳は資本金117.4%（前年度130.9%）及び剰余金△31.0%（前年度△34.3%）である。

ア 資本金

資本金は19,648,000千円で、前年度末に比べ1,479,281千円（8.1%）の増加である。

要因は、借入資本金の企業債が1,493,437千円（13.5%）減少したものの、自己資本金の繰入資本金が2,972,718千円（41.9%）増加したことによるものである。

その構成比は、負債・資本合計の117.4%（前年度130.9%）で、内訳は自己資本金60.2%（前年度51.3%）及び借入資本金57.1%（前年度79.7%）である。

資本金の分類別の増減状況は、次のとおりである。

固有資本金は8,951千円で、前年度末と同額である。

繰入資本金は10,075,350千円で、前年度末に比べ2,972,718千円（41.9%）の増加である。

要因は、企業債元金償還、経営基盤強化及び建設改良に係る一般会計からの出資金があったことによるものである。

借入資本金の企業債は 9,563,698 千円で、前年度末に比べ 1,493,437 千円 (13.5%) の減少である。

要因は、統合・独立行政法人化、医療機器購入及び用地購入の財源として 1,096,700 千円の企業債を発行したことに対し、企業債の繰上償還を行い、その元金 1,670,623 千円を含む 2,590,137 千円を償還したことによるものである。

なお、企業債の元金残高は 9,563,698 千円で、利子を含め残高は 11,517,701 千円である。

イ 剰余金

剰余金は△5,197,185 千円で、前年度末に比べ 441,652 千円 (9.3%) 悪化している。

その構成比は、負債・資本合計の△31.0% (前年度△34.3%) で、内訳は資本剰余金 2.9% (前年度 3.5%) 及び利益剰余金△34.0% (前年度△37.8%) である。

なお、当年度純損失は 442,582 千円で、前年度に比べ 623,155 千円 (58.5%) の改善となっており、繰越欠損金 5,242,793 千円と合わせた当年度未処理欠損金は 5,685,374 千円である。

5. むすび

以上が、平成 22 年度加古川市病院事業会計の決算審査の概要である。

平成 22 年度決算は、総収益が 9,385,941 千円、総費用が 9,828,523 千円で差引き 442,582 千円の純損失を計上し、当年度純損失は前年度に比べ 623,155 千円 (58.5%) 減少しているものの、3 年連続の赤字決算となっている。

よって、当年度末においては未処理欠損金が増加し、5,685,374 千円となっている。

業務実績では、延べ患者数は 279,111 人で、前年度に比べ 4,534 人 (1.7%) 増加している。診療科別の患者数をみると、主に小児科、外科で減少したものの、内科で大きく増加している。

次に、経営成績を収支別で見ると、総収益は前年度に比べ 1,315,747 千円 (16.3%) 増加している。これは、医業活動の根幹となる入院収益で 483,234 千円 (10.8%)、外来収益で 402,418 千円 (15.1%) 増加したことに加え、職員共済組合の追加費用の負担に要する経費など他会計補助金で 205,369 千円 (皆増)、高度医療に要する経費など他会計負担金で 156,034 千円 (44.8%) 増加したことによるものである。また、診療科別での入院及び外来収益は、内科、小児科、眼科、放射線科で大きく増加している。これらの要因は、内科については内科医の増加による患者数の増加、小児科については小児入院医療管理料 1 の施設基準が 1 年を通して適用されたこと、眼科については眼科医の増加による患者数の増加、放射線科については前年度に比べ P E T - C T による検査で 447 件 (38.2%) 及びリニアックによる放射線治療で 1,662 件 (44.2%) 増加したことにより収益が増加したものである。

一方、総費用も、前年度に比べ 692,592 千円 (7.6%) 増加している。これは、給与費で 295,805 千円 (7.5%)、材料費で 200,291 千円 (9.4%)、その他特別損失で 84,326 千円 (皆増) 増加したことによるものである。これらの要因は、給与費については主に長期勤務者の退職の増加、材料費については患者数の増加に伴う薬品費等の増加、その他特別損失については企業債の繰上償還に係る補償金の増加によるものである。

平成 22 年度は、医師確保に奔走した結果、内科を中心に医師数が増加し、経営改革プランの目標値はほぼ確保できている。一方、看護師の確保については計画どおり捗らなかったものの、7 対 1 看護体制や小児入院医療管理料 1 の維持を図っている。さらに、平

成 21 年 7 月に導入した D P C（医療費の定額支払い制度に使われる評価方法）への取り組みや、診療報酬の 10 年ぶりとなる増額改定により、医業収益は前年度に比べ 885,945 千円（11.7%）増加している。

診療報酬の過年度分未収金については、来院時の納付指導・相談に加え、未収金整理対策本部を設置し外勤特別徴収に努めたことにより、平成 22 年度末の未収額は、前年度末に比べ 3,157 千円減少し 57,629 千円となっている。しかしながら、不納欠損額は前年度末と比べ 4,653 千円増加し 6,121 千円となっている。病院経営の根幹を成す診療報酬については、今後も未収金が不納欠損に至らぬように早期対応するなど、引き続き確実に回収するよう努められたい。

病院事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあり、医師、看護師不足によって地域医療の崩壊が進む中、平成 22 年度においては地域住民の生命と健康を守り、安心した生活がおくれるよう、地域医療機関との連携強化を図りつつ、神鋼加古川病院との統合・再編に向け取り組み、平成 23 年度からは新たに地方独立行政法人加古川市民病院機構による病院運営が行われている。この統合・再編により医師不足の問題に的確に対応しつつ、将来にわたって安定した高度先進医療を供給し、従前の加古川市民病院の小児・周産期医療及び神鋼加古川病院の循環器分野など、両病院の持つ特徴ある医療を十分生かすとともに、救急部門の強化など地域の医療事情に対応できる体制が構築できるものと期待される場所である。

今後は、地方独立行政法人加古川市民病院機構が中期計画に掲げている「加古川市をはじめ東播磨地域の中核病院として、地域住民の生命と健康を守るため、患者中心の安全で質の高い医療や高度専門医療の提供」をより一層推進するとともに、両病院の医療資源を十分に活用することで経営の健全化にも取り組んでもらいたい。

最後に、全ての地方独立行政法人加古川市民病院機構の職員が、市民が安心して健やかに暮らせる良質で高度な医療を継続して提供するという使命を常に共有し、設立団体である本市が目指す「いつまでも住み続けたいウェルネス都市 加古川」の実現の一翼を担うべく、一丸となって地域医療に貢献されることを強く期待するものである。